

日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

http://www.shigaku.go.jp

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。
(参考) 財投対象外の主な事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、短期給付(医療給付等)、年金等給付、福祉事業がある。

2. 財政投融资計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融资計画額	29年度末財政投融资残高見込み
291	3,276

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△151	△210	△59
1~2 小計	△151	△210	△59
3.国からの出資金等の機会費用分	150	180	+30
1~3 小計	△1	△30	△29
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	△1	△30	△29
分析期間(年)	26	26	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△1	△30	△29
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	165	189	+23
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△166	△218	△52
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△151	△210	△59
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△15	△8	+7
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等: - 億円
出資金等: - 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△1	△30	△29
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△1	△27	△26
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	△13	△27	△14
30年度の政策コストは△30億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から14億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。			
<ul style="list-style-type: none"> ・30年度新規融資分の利差によるコスト減(△27億円) ・28年度融資の実績確定によるコスト減(△1億円) ・貸倒引当金の繰入額の減によるコスト減(△7億円) ・その他の要因(30年度新規融資分に係る事務費等)(21億円) 			

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	△30
① 繰上償還	3
② 貸倒	5
③ その他(利ざや等)	△38

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	195(+225)
増減額のうち機会費用の増減額	+202
貸倒償却率+10%	△28(+1)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 事業団の行う事業のうち、助成勘定で行っている貸付事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高6,030億円(29年度末予定額)に加え、30年度の貸付計画(640億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、30年度の貸付計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの26年間となっている。
- ④ 繰上償還(補償金無)については、30年度に5億円の受入を予定していることから、これに基づき推計し、31年度以降については、各年度の期首における長期貸付金残高に30年度の実績見込の率(0.08%)を乗じて算出している。また、補償金付繰上償還(10年10月に制度導入)は過去の実績を踏まえ、各年度の発生額を10億円とし、それに伴う補償金収入を計上している。
- ⑤ 貸倒償却については、28年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の55億円を31年度から43年度までに償却している。また、31年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の24年度から28年度における各年度の新規発生率を考慮して算出した率(0.04%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の14億円を31年度から50年度までに償却している。なお、28年度末におけるリスク管理債権の残高は78億円、貸倒引当金は64億円となっている(貸倒引当金/貸付金=1.06%)。

(単位:%)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	25	26	27	28	29	30	31年度以降
繰上償還率(補償金無)	0.24	0.26	0.15	0.21	0.08	0.08	31年度以降0.08%
貸倒償却率	0.00	0.04	-	0.04	-	-	31~55年度の平均償却率0.15%

- ⑥ 事務費については、31年度以降、債権回収業務に係る経費以外を控除している。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

30年度予算においては、財政投融资の対象事業に係る補助金等は計上されていない。

なお、過年度においては私立学校に対する低利融資を可能にし、その運用益で事務費等を賄うため、出資金が投入されている。この出資金は、事業団の資本金となり貸付事業の財源となる。出資金の投入年度は、昭和27～平成13年度、21年度(補正予算)、23年度(補正予算)、24年度(予備費、補正予算)及び26年度(補正予算)である。

(根拠法令等)

・ 出資金規定

< 日本私立学校振興・共済事業団法 >

第5条 2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、事業団に追加して出資することができる。

3 事業団は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

・ 国庫納付規定

< 日本私立学校振興・共済事業団法 >

第36条 事業団は、第26条において準用する独立行政法人通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る前条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、助成業務の運営の健全性を勘案して文部科学省令

で定める額を超える額の積立金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならない。

< 日本私立学校振興・共済事業団法施行規則 >

第21条 法第36条第1項の文部科学省令で定める額は、20億円とする。

6. 特記事項など

- ① 事業団の政策コストの大宗は政策的に貸付金利を低く抑えるために投入された出資金の機会費用である。事業団の融資は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や学校法人の経営の安定化に寄与している。
- ② 事業団の助成勘定については、日本私立学校振興・共済事業団法に基づき、中期目標、中期計画、年度計画及び評価等について、独立行政法人通則法の関係規定を準用し、会計についても独立行政法人会計基準により処理している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 融資実績等

・ 昭和27～平成28年度融資実績(累計)	3兆1,515億円(37,581件)
・ 平成28年度融資実績	432億円(123件)
・ 平成28年度末融資残高	5,977億円(2,654件)
・ 平成30年度融資計画額	640億円

(2) 社会・経済的便益

私立学校には、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

① 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(28年度末)は以下の通りである。

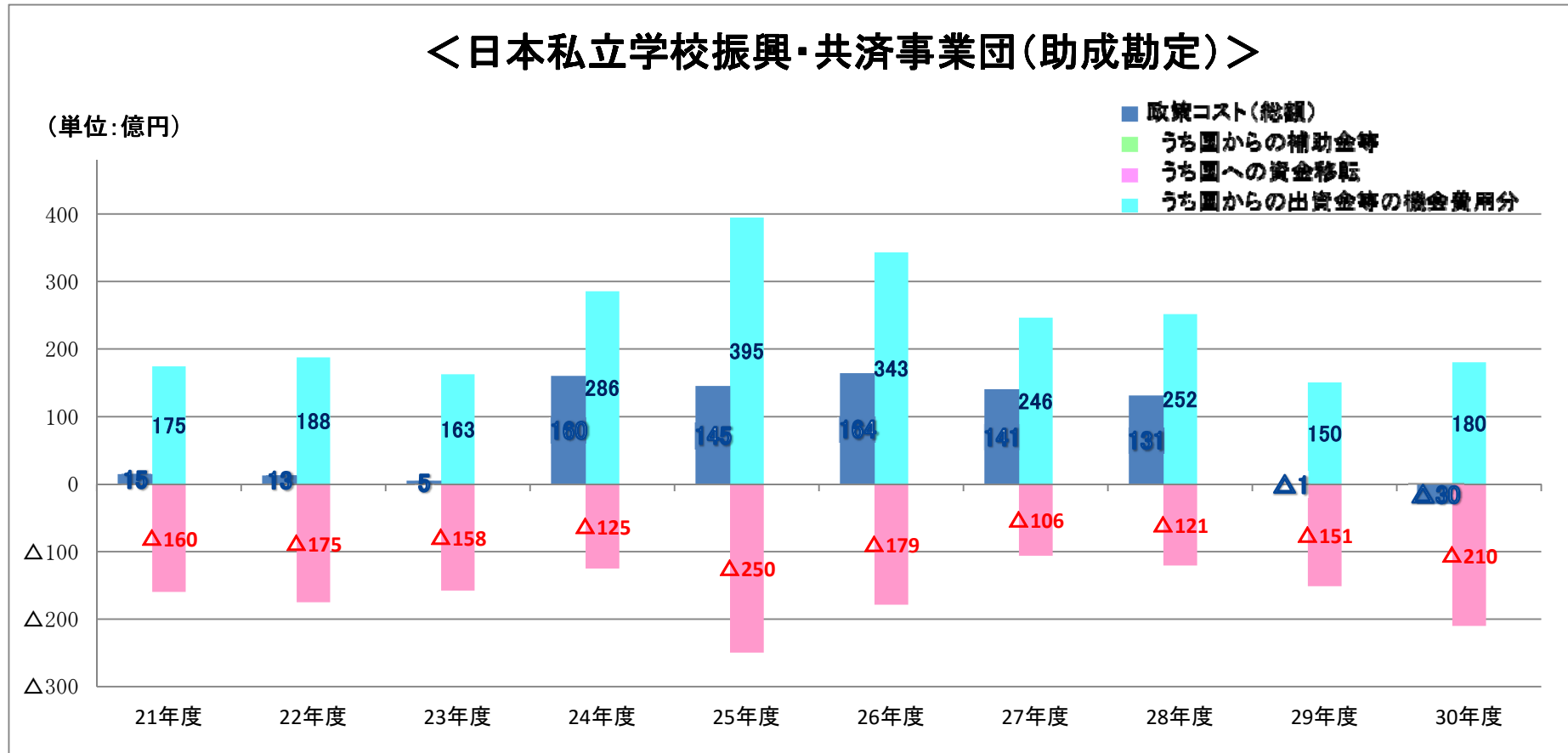
・ 借入期間20年	78.0%	・ 借入期間10年以内	11.8%
-----------	-------	-------	-------------	-------	-------

② 緊急政策融資等の実施

政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(24年度～28年度)は以下の通りである。

・ 次世代型学校施設整備事業	63億円
・ 防災(地震)対策費	4億円
・ 東日本大震災・平成28年熊本地震復旧支援融資	125億円
・ 私立学校耐震化事業	2,370億円

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・震災対応及び耐震化促進に対する長期低利融資を実施するため、23年度補正予算、24年度予備費及び補正予算、26年度補正予算において政府出資金を受け入れたこと等の影響により、24年度から28年度の政策コスト(国からの出資金等の機会費用分)が増加。
- ・29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。30年度は新規融資分によるコスト減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (助成勘定)

(単位:百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	617,752	621,513	625,712	流動負債	74,679	71,010	72,271
現金及び預金	26,603	25,133	24,713	預り寄附金	17,707	17,712	17,712
貸付金	594,600	599,901	604,498	1年以内償還私学振興債券	8,000	4,000	8,000
貸倒引当金	△ 3,732	△ 3,787	△ 3,817	債券発行差額(△)	△ 0	△ 0	-
未収入金	1	1	1	1年以内返済長期借入金	47,468	49,027	46,266
未収収益	268	265	316	未払金	1,286	53	53
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	未払費用	138	134	155
その他	11	1	1	未払法人税等	0	0	0
固定資産	2,522	2,511	2,545	引当金			
有形固定資産	1,513	1,482	1,438	賞与引当金	72	75	76
建物	806	781	740	その他	9	9	9
構築物	4	4	3	固定負債	429,606	437,754	441,065
車両運搬具	2	2	1	長期預り寄附金	852	761	687
工具器具備品	37	32	31	私学振興債券	30,000	26,000	18,000
土地	663	663	663	債券発行差額(△)	△ 0	-	-
無形固定資産	199	257	355	長期借入金	397,145	409,318	420,652
ソフトウェア	199	257	355	引当金			
電話加入権	0	0	0	退職給付引当金	1,609	1,675	1,726
投資その他の資産	810	772	751	(負債合計)	504,285	508,763	513,336
投資有価証券	299	299	299	資本金			
破産更生債権等	3,132	3,132	3,132	政府出資金	108,678	108,678	108,678
貸倒引当金	△ 2,621	△ 2,660	△ 2,681	資本剰余金			
その他	0	0	0	民間出えん金	5,415	5,420	5,421
資産合計	620,274	624,024	628,257	利益剰余金	1,896	1,163	822
				積立金	3,065	1,896	1,163
				当期未処理損失	△ 1,168	△ 733	△ 341
				(うち当期総損失)	(△ 1,168)	(△ 733)	(△ 341)
				(純資産合計)	115,989	115,261	114,920
				負債・純資産合計	620,274	624,024	628,257

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (助成勘定)

(単位:百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
経常費用	362,609	338,767	345,777	経常収益	361,443	338,034	345,436
業務費	360,805	337,457	345,142	補助金等収益	321,163	317,137	316,579
一般管理費	571	621	635	貸付金利息	6,966	6,100	6,742
雑損	1,233	690	-	寄附金収益	32,068	14,099	22,105
臨時損失	3	-	-	財務収益	0	0	0
固定資産除却損	3	-	-	雑益	1,245	698	9
前期損益修正損	0	-	-	臨時利益	1	1	-
税引前当期純損失	△ 1,168	△ 733	△ 341	前期損益修正益	1	1	-
法人税、住民税及び事業税	0	0	0				
当期純損失	△ 1,168	△ 733	△ 341				
当期総損失	△ 1,168	△ 733	△ 341				
合計	361,444	338,034	345,436	合計	361,444	338,034	345,436

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。